



日 本 国 特 許 庁  
PATENT OFFICE  
JAPANESE GOVERNMENT

J1040 U.S. PRO  
09/821344  
03/29/01

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日  
Date of Application:

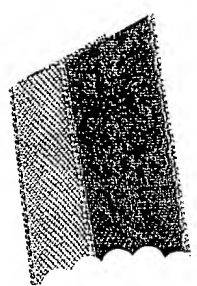
2000年 4月 5日

出 願 番 号  
Application Number:

特願2000-103630

出 願 人  
Applicant (s):

オリンパス光学工業株式会社

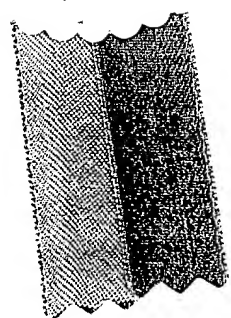
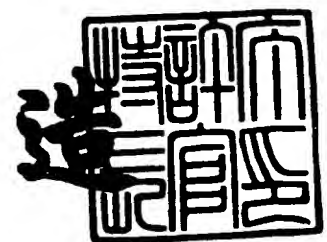


CERTIFIED COPY OF  
PRIORITY DOCUMENT

2001年 3月 2日

特許庁長官  
Commissioner,  
Patent Office

及 川 耕 造



出証番号 出証特2001-3014195

【書類名】 特許願

【整理番号】 A000000969

【提出日】 平成12年 4月 5日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明の名称】 製品仕様変更方法

【請求項の数】 5

【発明者】

【住所又は居所】 東京都渋谷区幡ヶ谷 2 丁目 4 3 番 2 号 オリンパス光学  
工業株式会社内

【氏名】 伊藤 順一

【特許出願人】

【識別番号】 000000376

【氏名又は名称】 オリンパス光学工業株式会社

【代理人】

【識別番号】 100058479

【弁理士】

【氏名又は名称】 鈴江 武彦

【電話番号】 03-3502-3181

【選任した代理人】

【識別番号】 100084618

【弁理士】

【氏名又は名称】 村松 貞男

【選任した代理人】

【識別番号】 100068814

【弁理士】

【氏名又は名称】 坪井 淳

【選任した代理人】

【識別番号】 100100952

【弁理士】

【氏名又は名称】 風間 鉄也

【選任した代理人】

【識別番号】 100097559

【弁理士】

【氏名又は名称】 水野 浩司

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011567

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9602409

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 製品仕様変更方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 製品を購入することにより入手可能であって該製品を所望の仕様に変更するための情報を作成する情報作成プログラムに基づき、ユーザが該製品の仕様変更に関する仕様変更情報を作成し、この仕様変更情報に基づいて製品の仕様を変更する製品仕様変更方法。

【請求項 2】 製品を購入することにより入手可能であって該製品を所望の仕様に変更するための情報を作成する情報作成プログラムに基づき、ユーザが該製品の仕様変更に関する仕様変更情報を作成する情報作成ステップと、

この情報作成ステップにより作成された上記仕様変更情報に基づき、上記製品の仕様を変更する仕様変更ステップと、  
を具備することを特徴とする製品仕様変更方法。

【請求項 3】 製品を購入することにより入手可能であって該製品を所望の仕様に変更するための情報を作成する情報作成プログラムに基づき、ユーザが該製品の仕様変更に関する仕様変更情報を作成する情報作成ステップと、

この情報作成ステップにより作成された上記仕様変更情報を所定の記録媒体に記録する情報記録ステップと、

製造メーカーに対して、上記情報作成ステップにより作成された上記仕様変更情報を送信するか、上記情報記憶ステップにより上記仕様変更情報を記憶した上記記憶媒体を配送し、併せて上記製品を配送する送信・配送ステップと、

この送信・配送ステップにより送信された上記仕様変更情報または配送された上記記憶媒体に基づき、上記配送された製品の仕様を変更する仕様変更ステップと、

を具備することを特徴とする製品仕様変更方法。

【請求項 4】 上記情報作成プログラムは、製品の仕様変更に伴う費用を見積もるプログラムを含むことを特徴とする請求項 1 乃至請求項 3 のいずれか 1 項に記載の製品仕様変更方法。

【請求項 5】 上記製品はカメラであり、上記仕様変更情報はカメラ外装の

塗装または印刷を指示する情報、カメラ外装の形状変更を指示する情報、カメラの制御動作の変更を指示する情報のうち少なくとも一つを含むことを特徴とする請求項 1 乃至請求項 3 のいずれか 1 項に記載の製品仕様変更方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、例えばインターネットを利用して実現される方法に係り、特に消費者のニーズに応じた製品を提供するための製品仕様変更方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

今日、製品を購入する消費者のニーズが非常に多様化、細分化している。

【0003】

例えば、パーソナルコンピュータを購入したユーザの中には、その機能や性能に対する不満はなくても、自分の所有物としてのオリジナリティを高めるべく、当該パーソナルコンピュータの外装に所望とするペイントを施す者もいる。

【0004】

さらに、例えば自動車のような高価な商品については、購入者の依頼に応じてカスタマイズ（カラーリング、オプション機能）をすることもなされている。一般に、製品は消費者のニーズの最大公約数を担った仕様にされて市場に出されているが、上記背景下では当該仕様に満足できないユーザが多数存在する。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

しかしながら、上記背景下において、ユーザの多様化、細分化したニーズに応えるべく、予め多種多様な製品を製造することは、経済性、製造効率性の観点から困難である。市場には、消費者のニーズの最大公約数を担った製品で満足できる者と、満足しない者とが混在しているからである。即ち、例えば、カメラのような安値な製品に対して、営業者が個別に対応し、消費者の希望に応じた製品を提供することは経済性、製造効率性の観点から問題がある。また、消費者のニーズを予測して多種多様なカメラを予め製造することは、消費者のニーズを正確に

予測することは困難であることから、問題がある。

【 0 0 0 6 】

本発明は、上記問題に鑑みてなされたもので、その目的とするところは、製品の量産性や販売容易性を確保しながら、且つ、ユーザの個々のニーズに応じた製品を製造するための製品仕様変更方法を提供することにある。

【 0 0 0 7 】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するために、本発明の第 1 の態様では、製品を購入することにより入手可能であって該製品を所望の仕様に変更するための情報を作成する情報作成プログラムに基づき、ユーザが該製品の仕様変更に関する仕様変更情報を作成し、この仕様変更情報に基づいて製品の仕様を変更する製品仕様変更方法が提供される。

【 0 0 0 8 】

第 2 の態様では、製品を購入することにより入手可能であって該製品を所望の仕様に変更するための情報を作成する情報作成プログラムに基づき、ユーザが該製品の仕様変更に関する仕様変更情報を作成する情報作成ステップと、この情報作成ステップにより作成された上記仕様変更情報に基づき、上記製品の仕様を変更する仕様変更ステップと、を具備することを特徴とする製品仕様変更方法が提供される。

【 0 0 0 9 】

第 3 の態様では、製品を購入することにより入手可能であって該製品を所望の仕様に変更するための情報を作成する情報作成プログラムに基づき、ユーザが該製品の仕様変更に関する仕様変更情報を作成する情報作成ステップと、この情報作成ステップにより作成された上記仕様変更情報を所定の記録媒体に記録する情報記録ステップと、製造メーカーに対して、上記情報作成ステップにより作成された上記仕様変更情報を送信するか、上記情報記憶ステップにより上記仕様変更情報を記憶した上記記憶媒体を配送し、併せて上記製品を配送する送信・配送ステップと、この送信・配送ステップにより送信された上記仕様変更情報または配送された上記記憶媒体に基づき、上記配送された製品の仕様を変更する仕様変更ス

テップと、を具備することを特徴とする製品仕様変更方法が提供される。

【 0 0 1 0 】

第 4 の態様では、上記第 1 乃至第 3 の態様において、上記情報作成プログラムは、製品の仕様変更に伴う費用を見積もるプログラムを含むことを特徴とする製品仕様変更方法が提供される。

【 0 0 1 1 】

第 5 の態様では、上記第 1 乃至第 3 の態様において、上記製品はカメラであり、上記仕様変更情報はカメラ外装の塗装または印刷を指示する情報、カメラ外装の形状変更を指示する情報、カメラの制御動作の変更を指示する情報のうち少なくとも一つを含むことを特徴とする製品仕様変更方法が提供される。

【 0 0 1 2 】

上記第 1 乃至第 5 の態様によれば以下の作用が奏される。

【 0 0 1 3 】

即ち、本発明の第 1 の態様では、情報作成プログラムに基づき製品の仕様変更に関する仕様変更情報が作成され、この仕様変更情報に基づいて製品の仕様変更される。

【 0 0 1 4 】

そして、第 2 の態様では、情報作成プログラムに基づき製品の仕様変更に関する仕様変更情報が作成され、この仕様変更情報に基づき、上記製品の仕様変更される。

【 0 0 1 5 】

さらに、第 3 の態様では、情報作成プログラムに基づき製品の仕様変更に関する仕様変更情報が作成され、この情報作成ステップにより作成された上記仕様変更情報が所定の記録媒体に記録され、製造メーカーに対して、上記情報作成ステップにより作成された上記仕様変更情報が送信され、或いは仕様変更情報を記憶した記憶媒体が配送され、併せて上記製品が配送され、送信された上記仕様変更情報または配送された上記記憶媒体に基づき、上記配送された製品の仕様変更される。

【 0 0 1 6 】

また、第 4 の態様では、上記第 1 乃至第 3 の態様において、上記情報作成プログラムには、製品の仕様変更に伴う費用を見積もるプログラムが含まれる。

【 0 0 1 7 】

そして、第 5 の態様では、上記第 1 乃至第 3 の態様において、上記製品はカメラであり、上記仕様変更情報はカメラ外装の塗装または印刷を指示する情報、カメラ外装の形状変更を指示する情報、カメラの制御動作の変更を指示する情報のうち少なくとも一つが含まれる。

【 0 0 1 8 】

【発明の実施の形態】

以下、図面を参照して、本発明の実施の形態について説明する。

【 0 0 1 9 】

図 1 は本発明の一実施の形態に係る製品仕様変更方法を実現するシステムの構成図である。

【 0 0 2 0 】

同図に示されるように、製造メーカ 4 において、カメラが製造される。

【 0 0 2 1 】

このカメラを販売する時に、併せてカスタマイズプログラムをユーザに提供するために、カメラボディ 2 とカスタマイズプログラムが記憶された CD-ROM 3 とを同一パッケージのカスタマイズカメラキット 1 として梱包する。

【 0 0 2 2 】

上記カスタマイズプログラムを記録する媒体としては、CD-ROM 3 が最も一般的である。但し、電子スチルカメラは画像データの記録のためのメモリカードやハードディスクを有しているので、このような媒体に上記カスタマイズプログラムを記憶してもよいことは勿論である。

【 0 0 2 3 】

上記カメラボディ 2 と CD-ROM 3 とが梱包されたパッケージは、カスタマイズカメラキット 1 として、製造メーカ 4 よりカメラ販売店 5 へと卸される。このカメラ販売店 5 にてカスタマイズカメラキット 1 を購入したカメラユーザ 6 は、カメラの機能やデザインに対して変更を望む場合には、当該カスタマイズカメ



ラキット 1 に包まれる CD-ROM 3 に記録されているカスタマイズプログラムに基づいて、後述するような所定の操作をする。これにより、カメラの機能、デザインの変更を製造メーカー 4 に対して指示するためのカスタメイド (custom-made) 情報を作成することができる。

## 【 0 0 2 4 】

以下、その手順を詳細に説明する。

## 【 0 0 2 5 】

先ず、カメラユーザ 6 によるカスタメイド情報の作成処理段階に入る (ステップ S 1)。カメラユーザ 6 は、パーソナルコンピュータ 7 で、CD-ROM 3 のプログラムを実行し、作成したカスタメイド情報をフロッピーディスク 8 に記録する。カスタメイド情報を記録する媒体は、製造メーカー 4 で読み取り可能なものであればよく、上記フロッピーディスク 8 に限定されるものではない。

## 【 0 0 2 6 】

続いて、カメラユーザ 6 が製造メーカー 4 に対して、カメラの機能変更等のカスタマイズを依頼する段階に入る (ステップ S 2)。即ち、カメラユーザ 6 はフロッピーディスク 8 とカメラボディ 2 とを運送業者 9 を介して製造メーカー 4 に搬送するか、郵便物として製造メーカー 4 へ搬送する。製造メーカー 4 のサービスステーションがカメラユーザ 6 の近所に存在するならば、カメラユーザ 6 自身が直接届けることも可能であることは勿論である。

## 【 0 0 2 7 】

さらに、カメラユーザ 6 が実行しなければならないことは、製造メーカー 4 に対するカスタマイズ費用の支払いである。このカメラユーザ 6 が支払うべき費用は、カスタマイズプログラムを実行すると、カスタメイド情報の内容に応じて自動的に算出されるようになっている。カメラユーザ 6 は、カスタマイズ費用を製造メーカー指定の銀行 1 0 の口座に払い込む。尚、このカスタマイズ費用の支払いはインターネット 1 1 等の通信ネットワークを介して行うこともできる。また、カメラユーザ 6 は、上述したカスタメイド情報をインターネット 1 1 を利用して製造メーカー 4 に送信してもよいことは勿論である。

## 【 0 0 2 8 】

続いて、製造メーカ 4 にてカメラのカスタマイズを実行する工程に入る（ステップ S 3）。製造メーカ 4 は、カスタマイズ費用が銀行 1 0 の口座に入金されたことを確認した後、カスタメイド情報に合わせて、カメラユーザ 6 が所望とするカメラのデザインや機能の変更を行う。尚、これらデザインや機能の変更は、製造工程を利用して実行されることになる。次いで、カスタマイズされたカメラボディ 2 は、運送業者 1 0 によりカメラユーザ 6 の家へ送られる（ステップ S 4）。製造メーカ 4 のサービスステーションへ配送し、依頼者であるカメラユーザ 6 自身に引き渡すこともできる。

## 【 0 0 2 9 】

以下、図 2 のフローチャートを参照して、本発明の実施の形態に係る製品仕様変更方法の処理の流れを詳細に説明する。

## 【 0 0 3 0 】

CD-ROM 3 をパーソナルコンピュータ 7 に装填すると、カスタマイズプログラムが起動する。カスタメイド情報には、ペイントカスタメイド情報、形状カスタメイド情報、プログラムカスタメイド情報が含まれている。

## 【 0 0 3 1 】

先ず、ユーザがペイントカスタメイド情報の設定を選択したか否かを判定する（ステップ S 1 0 0）。ここで、ペイントカスタメイド情報を選択すると、ステップ S 1 0 1 へ移行し、製造メーカ 4 から提供される色見本から所望の色を選択すると（ステップ S 1 0 1）、ステップ S 1 0 2 へ移行する。

## 【 0 0 3 2 】

このステップ S 1 0 2 では、図 3 に示めされるような画面がパーソナルコンピュータ 7 のモニタに写し出される。符号 2 a、2 b、2 c、2 d、2 e、2 f には、カメラボディ 2 の各面が表示されている。符号 3 0 ～ 3 7 のカラーボックスには、製造メーカ 4 が標準的に塗装可能な色が示されている。

## 【 0 0 3 3 】

カメラユーザ 6 は、ポインタ 2 0 をパーソナルコンピュータ 7 の標準的な操作部材のマウスにて移動させ、所望の色のカラーボックスを選択する。さらに、ポインタ 2 0 を塗装したいカメラボディ 2 の面 2 a 乃至 2 f へ移動させ、所望の面

を選択する。この動作を繰り返すことで、カメラボディ2の画2a乃至2fの像は、カメラユーザ6がイメージする希望のカメライメージに変化する。こうして希望のカメライメージが完成したとき、ボックス「確定&終了」39をポインタ20で選択すれば、カスタメイド情報として確定し、このステップS102の動作は終了する。一方、ボックス「取消し&終了」38を選択すると、カスタメイド情報として確定することなく終了する。

## 【0034】

続いて、カメラユーザ6が製造メーカ4から提供される模様の見本から、所望とする模様を選択することを希望するか否かが判断され、選択を希望すると（ステップS103）、続くステップS104へと移行する。

## 【0035】

このステップS104では、図4に示されるような画面がパーソナルコンピュータ7のモニタ上に表示される。同図において、ボックス40乃至45には、製造メーカ4が標準的に印刷可能な模様や絵柄が表示されている。マウスを操作して希望する模様が入ったボックス40乃至45へポインタ20を移動し、模様を選択する。そして、模様を印刷したいカメラボディ2の面2a乃至2fをポインタ20で指示し選択する。この動作によって、カメラボディ2の面2a乃至2fの像は、カメラユーザ6がイメージするものに変化する。

## 【0036】

カメラボディ2に文字を印刷する場合には、文字ボックス46から所望の文字をマウスを操作してポインタ20を移動させ選択すればよい。この選択した条件をカスタメイド情報として確定するには、ボックス「確定&終了」48をマウスで選択する。これに対して、選択した条件を確定しないで、設定動作を中止したい時は、ボックス「取消し&終了」47を選択する。

## 【0037】

製造メーカ4が提示する色と模様の組み合わせでは、カメラユーザ6が所望とするカメライメージが作れない場合もある。このようなカメラユーザ6がオリジナルペイント情報の入力を希望すると、ステップS105からステップS106へと移行する。このステップS106では、ペイントソフトウェアのプログラム

に基づく所定のシーケンスが実行される。

【 0 0 3 8 】

このペイントソフトウェアに基づいて所定の操作をすれば、カメラユーザ 6 が処理する模様を作成することができ、好みの色でカメラを塗装するための情報を作成することができる。

【 0 0 3 9 】

但し、上記ペイントソフトウェアは、カメラユーザ 6 が購入したカメラに適応したものである。一般のペイントソフトウェアは、任意の画像データを作成するためのものである。カメラボディ 2 への塗装、印刷に対しては、加工上（製造上）の制約が存在する。ユーザが精密な模様をカメラボディ 2 に描くことを所望とする場合でも、印刷装置の性能を超えることはない。

【 0 0 4 0 】

カメラユーザ 6 が特殊な色で塗装を希望しても作れない色も存在する。また、カメラボディ 2 へのメッキを希望しても、当該カメラボディ 2 の素材によってなされないこともある。ステップ S 1 0 6 では、これらの制約を考慮したペイントソフトウェアに基づく処理が実行されることになる。

【 0 0 4 1 】

上記ステップ S 1 0 2，S 1 0 4，S 1 0 6 の処理を適宜実行することで、カメラユーザ 6 は、任意のペイントカスタメイド情報を入力することができる。

【 0 0 4 2 】

続いて、ペイント情報の設定が確定したか否かを判定する（ステップ S 1 0 7）。ここで、確定した時はステップ S 1 1 0 へ移行し、情報の設定を続ける時は、ステップ S 1 0 1 に戻り、上記処理を繰り返す。

【 0 0 4 3 】

ステップ S 1 1 0 では、カメラユーザ 6 が形状カスタメイド情報の設定動作を選択しているか否かを判定する。ここで、設定動作を選択するとステップ S 1 1 1 へ移行し、選択しない時はステップ S 1 2 0 へ移行する。

【 0 0 4 4 】

このステップ S 1 1 1 では、製造メーカ 4 から提示される形状見本からの選択

を希望するか否かが判断される。ここで、選択を希望する場合には、図 5 に示されるような画面がパーソナルコンピュータ 7 のモニタに表示される（ステップ S 1 1 2）。このカスタメイド情報の設定方法については、先に図 3, 4 で説明した手法と同様である。即ち、ポインタ 2 0 をマウスで操作して、画面上の希望のボックスを選択すればよい。符号 5 1, 5 2, 5 3 にはカメラボディに取りつけ可能なグリップの形状が表示される。カメラユーザ 6 は、所望とする形状のグリップをマウスを操作して選択することができる。そして、選択したグリップとカメラボディの正面画像 2 a とが合成されたイメージ図がモニタに表示される。そして、ボックス「確定&終了」5 5 を選択すればカスタメイド情報として確定される。ボックス「取消し&終了」5 4 を選択すれば、カスタメイド情報として確定されることなく、このステップ S 1 1 2 の処理を終了する。

#### 【0 0 4 5】

ここで、製造メーカ 4 が提示する形状見本に、所望とする形状イメージを見い出せないカメラユーザ 6 も存在する。かかるカメラユーザ 6 が、オリジナルの形状情報の入力希望すると、ステップ S 1 1 3 からステップ S 1 1 4 へ移行することになる。このステップ S 1 1 4 では、3 次元 CAD ソフトウェアに基づく処理が実行される。このソフトウェアに基づく一連の処理にてカメラユーザ 6 は、自分がイメージするカメラグリップの形状を作成することができ、或いは、カメラボディの一部を切削して、模様や文字を彫り込むこともできる。

#### 【0 0 4 6】

このステップ S 1 1 4 で実行される CAD ソフトウェアは、カメラユーザ 6 が購入したカメラに最適化されたソフトウェアである。一般の CAD ソフトウェアによれば、任意の形状データを作成することができる。しかし、カメラボディ 2 の形状を作製するためには、様々な加工上の制約が存在する。カメラユーザ 6 が任意に形状を創作しても、製造できない形状も存在する。

#### 【0 0 4 7】

カメラの剛性を保つために、カメラボディ上には、切削が不可能な部位が存在する。従って、カメラユーザ 6 がカメラボディ 2 の一部を削ることを望んでも任意にできるわけではない。従って、上記ステップ S 1 1 4 では、これらの制約

について考慮されたソフトウェアが実行される必要がある。

【 0 0 4 8 】

カメラユーザ 6 は、上記ステップ S 1 1 2, S 1 1 4 の処理を適宜実行することで、任意の形状カスタメイド情報を設定することができる。

【 0 0 4 9 】

続いて、ステップ S 1 1 5 では、形状カスタメイド情報の設定が確定したか否かが判定される。ここで、確定した時はステップ S 1 2 0 へ移行し、カメラユーザ 6 が設定動作を選択した時はステップ S 1 1 1 に移行する。

【 0 0 5 0 】

次いで、ステップ S 1 2 0 では、カメラユーザ 6 がプログラムカスタメイド情報の入力動作を選択しているか否かが判定される。設定動作が選択されるとステップ S 1 2 1 へ移行し、選択しない時はステップ S 1 2 3 へ移行する。

【 0 0 5 1 】

ステップ S 1 2 1 に移行すると、図 6 に示されるような画面がパーソナルコンピュータ 7 のモニタ上に表示される。

【 0 0 5 2 】

ここで、プログラムカスタメイド情報の設定方法については、先に図 3 乃至図 5 で説明した手法と同様である。即ち、ポインタ 2 0 をマウスで操作して、画面上の希望のボックスを選択すればよい。測光方式については、ボックス「中央重点測光」 6 1 と、ボックス「マルチパターン測光」 6 2 のいずれか一方を選択することができる。測距方式については、ボックス「中央 1 点測距」 6 3 とボックス「マルチパターン測距」 6 4 のいずれか一方を選択することができる。測距制御シーケンスについては、ボックス「測距動作優先」 6 5、「撮影動作優先」 6 6 のいずれか一方を選択することができる。測距動作優先 6 5 を選択すると、露出動作は測距動作が終了するまで実行できなくなる。「撮影動作優先」 6 6 を選択すると、測距動作途中であっても、露出動作が実行できる仕様となる。

【 0 0 5 3 】

ストロボ制御シーケンスについては、ボックス「ストロボ充電優先」 6 7、「撮影動作優先」 6 8 のいずれか一方を選択することができる。「ストロボ充電優

先」67が選択されると、露出動作はストロボが発光出来る状態になるまで、露出動作は禁止される。「撮影動作優先」68が選択されると、ストロボの充電動作途中であっても、露出動作が可能な仕様のカメラとなる。設定した条件でカスタメイド情報を確定するならば、ボックス「確定&終了」70を選択し、確定したくない時は、ボックス「取消し&終了」69を選択すればよい。

## 【0054】

続いて、ステップS123では、全てのカスタメイド情報の設定動作が終了したか否かを判定する。ここで、全ての設定動作が終了した場合はステップS124へ移行し、終了していない場合はステップS100へ移行する。

## 【0055】

ステップS124では、カメラユーザ6が入力した各種カスタメイド情報を集計して、製造メーカ4へ送るための所定のカスタメイド情報に変換する。ステップS125では、この情報に基づいて、カスタマイズに必要な費用が算出され、算出結果がパーソナルコンピュータ7のモニタ上に表示される。

## 【0056】

この表示態様は、図7に示される通りである。

## 【0057】

ボックス70には、上記ステップS102において設定されたカスタメイド情報に対する費用が示される。ボックス71には、上記ステップS104において設定された情報に対する費用が示される。ボックス72には、ステップS106において設定された情報に対する費用が示される。ボックス73には、ステップS112において設定された情報に対する費用が示される。

## 【0058】

ボックス74には、ステップS114で設定された情報に対する費用が示される。ボックス75には、ステップS121で設定された情報に対する費用が示される。ボックス76には、製造メーカ4からカメラユーザ6にカメラを送る時に発生する費用が示される。ボックス77には、カスタマイズを依頼する時、製造メーカ4に対して支払うべき費用が示されている。カメラユーザ6は、支払うべき費用を見てからカスタメイド情報の変更をすることもできる。

【 0 0 5 9 】

カスタメイド情報の修正或いは変更を希望すると、ステップ S 1 2 3 からステップ S 1 0 0 へ移行し、上記一連の処理を繰り返すことになる。

【 0 0 6 0 】

一方、設定に問題がなければ、ステップ S 1 2 6 からステップ S 1 2 7 へと移行することになる。ここで、図 7 に示される見積もり画面を、カスタメイド情報の設定中に常に表示すると便利である。カメラユーザ 6 は自分の予算を考慮しながら、カスタメイド情報の設定を行なうはずである。従って、情報の設定動作に連動して、費用の見積りを参照できれば非常に都合がよい。

【 0 0 6 1 】

続いて、ステップ S 1 2 7 では、発注方法がカメラユーザ 6 によって選択される。ここで、カメラユーザ 6 がインターネットを利用した発注を選択すると、ステップ S 1 2 8 からステップ S 1 2 9 へ移行し、利用しない時は、ステップ S 1 3 0 へと移行する。ステップ S 1 2 9 においてカメラユーザ 6 は、製造メーカ指定の銀行 1 0 の口座にカスタマイズ費用を送金し、ステップ S 1 2 4 で作成されたカスタメイド情報を製造メーカ 4 に転送する。

【 0 0 6 2 】

続いて、ステップ S 1 3 0 ではカスタメイド情報がフロッピーディスク 8 に記録され、ステップ S 1 3 1 では、カスタマイズ費用を納入すべき銀行 1 0 の口座番号が表示され、一連の処理を終了する。

【 0 0 6 3 】

以上の実施の形態では、カメラのカスタメイド情報を作成するためのプログラムは、CD-ROM 3 に記録されている。そして、カメラボディ 2 と CD-ROM 3 は、同一パッケージに梱包されている。

【 0 0 6 4 】

しかし、上述した購売方法では、カメラのカスタマイズが必要ないカメラユーザ 6 にも CD-ROM 3 が送られることになり、無駄となることもある。そこで、カスタマイズが必要なカメラユーザ 6 のみにプログラムを提供するような便宜を図った実施の形態の改良例について提案する。



【 0 0 6 5 】

以下、図 8 を参照して、実施の形態の改良例に係るプログラムの配布方法について詳細に説明する。

【 0 0 6 6 】

カメラ販売店へ卸される、カメラカスタマイズキット 8 0 には、カメラボディ 8 1 と共に、ユーザ登録カード 8 2 が梱包されている。カメラカスタマイズキット 8 0 を購入したカメラユーザ 6 は、カメラのカスタマイズを希望するとき、ユーザ登録カード 8 2 に所定の項目を記入して、製造メーカへ郵送する。

【 0 0 6 7 】

ここで、記入する項目とは、カメラの機種、カメラの製造ナンバ、ユーザの住所、電子メールのアドレス、プログラムの配布方法である。

【 0 0 6 8 】

登録カードを受けた製造メーカ 4 は、カメラユーザ 6 が希望する配布方法でカスタマイズプログラムを送信する。CD-ROM 8 4 を希望するカメラユーザ 6 には、CD-ROM 8 4 を郵送する。インターネットからの入手を希望するカメラユーザ 6 に対しては、カメラユーザ 6 へ電子メールを利用して ID コードを送る。ID コードを手に入れたカメラユーザ 6 は、製造メーカ 4 のホームページからカスタマイズプログラムをダウンロードすることができる。ID コードは電子メールを利用しないで郵便（符号 8 3）で送ってもよい。

【 0 0 6 9 】

以上、本発明の実施の形態について説明したが、本発明はこれに限定されることなく、その趣旨を逸脱しない範囲で種々の改良・変更が可能であることは勿論である。例えば、本発明は、カメラのカスタマイズのみに適用が限定されるものではなく、ユーザが購入可能な様々な電子装置に対して利用可能である。

【 0 0 7 0 】

尚、本発明の上記実施の形態には以下の発明が含まれる。

【 0 0 7 1 】

（１）製品を購入することにより入手可能であって該製品を所望の仕様に変更するための情報を作成する情報作成プログラムに基づき、ユーザが該製品の仕様

変更に関する仕様変更情報を作成し、この仕様変更情報に基づいて製品の仕様を変更する製品仕様変更方法。

【 0 0 7 2 】

(2) 製品を購入することにより入手可能であって該製品を所望の仕様に変更するための情報を作成する情報作成プログラムに基づき、ユーザが該製品の仕様変更に関する仕様変更情報を作成する情報作成ステップと、

この情報作成ステップにより作成された上記仕様変更情報に基づき、上記製品の仕様を変更する仕様変更ステップと、  
を具備することを特徴とする製品仕様変更方法。

【 0 0 7 3 】

(3) 製品を購入することにより入手可能であって該製品を所望の仕様に変更するための情報を作成する情報作成プログラムに基づき、ユーザが該製品の仕様変更に関する仕様変更情報を作成する情報作成ステップと、

この情報作成ステップにより作成された上記仕様変更情報を所定の記録媒体に記録する情報記録ステップと、

製造メーカに対して、上記情報作成ステップにより作成された上記仕様変更情報を送信するか、上記情報記憶ステップにより上記仕様変更情報を記憶した上記記憶媒体を配送し、併せて上記製品を配送する送信・配送ステップと、

この送信・配送ステップにより送信された上記仕様変更情報または配送された上記記憶媒体に基づき、上記配送された製品の仕様を変更する仕様変更ステップと、

を具備することを特徴とする製品仕様変更方法。

【 0 0 7 4 】

(4) 上記(1)乃至(3)のいずれかにおいて、

上記情報作成プログラムはCD-ROMに記録されており、このCD-ROMは上記製品と同一パッケージに梱包された状態でユーザに販売される。

【 0 0 7 5 】

(5) 上記(1)乃至(3)のいずれかにおいて、

上記情報作成プログラムは、上記製品と同一のパッケージに梱包された登録カ

ードを使用して入手可能である。

【0076】

(6) 上記(2)において、

上記情報作成プログラムの入手方法は、このプログラムを記録したCD-ROMを配送してもらうか、または該プログラムをインターネット上でダウンロードすることによる。

【0077】

(7) 上記(2)又は(3)において、

上記情報作成プログラムを入手した後、上記仕様変更情報をインターネットを利用して製造メーカーに送信する。

【0078】

【発明の効果】

本発明によれば、製品の量産性や販売容易性を確保しながら、且つ、ユーザの個々のニーズに応じた製品を製造するための製品仕様変更方法を提供することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明の一実施の形態に係る製品仕様変更方法を実現するシステムの構成図である。

【図2】

実施の形態に係る製品仕様変更方法の動作の流れを詳細に説明するための図である。

【図3】

図2のステップS102にてパーソナルコンピュータ7に表示される画面の様子を示す図である。

【図4】

図2のステップS104にてパーソナルコンピュータ7に表示される画面の様子を示す図である。

【図5】

図 2 のステップ S 1 1 2 にてパーソナルコンピュータ 7 に表示される画面の様子を示す図である。

【図 6】

図 2 のステップ S 1 2 1 にてパーソナルコンピュータ 7 に表示される画面の様子を示す図である。

【図 7】

図 2 のステップ S 1 2 5 にてパーソナルコンピュータ 7 に表示される画面の様子を示す図である。

【図 8】

実施の形態の改良例に係るプログラムの配布方法について詳細に説明するための図である。

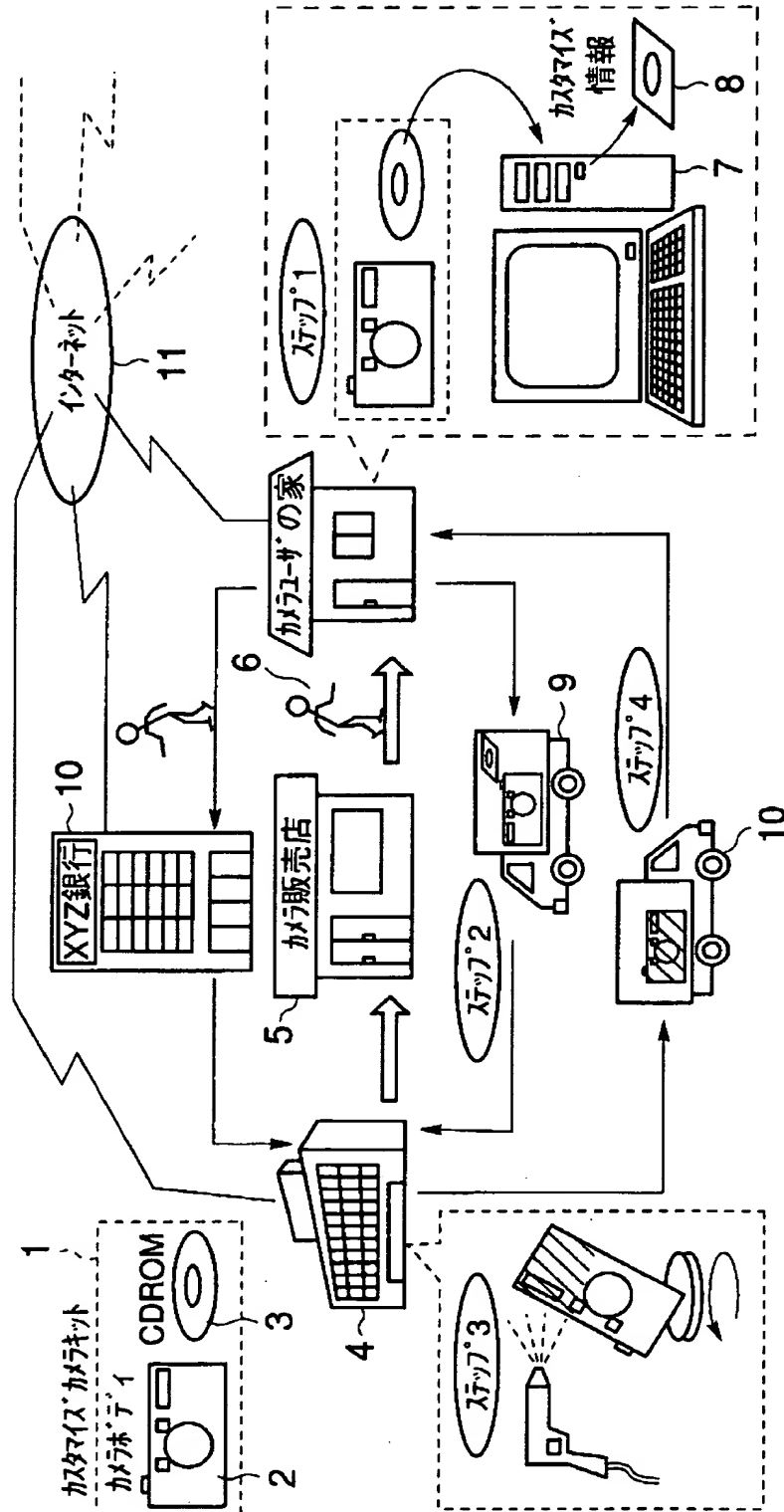
【符号の説明】

- 1 カスタマイズカメラキット
- 2 カメラボディ
- 3 C D - R O M
- 4 製造メーカー
- 5 カメラ販売店
- 6 カメラユーザ
- 7 パーソナルコンピュータ
- 8 フロッピーディスク
- 9 運送業者
- 1 0 運送業者

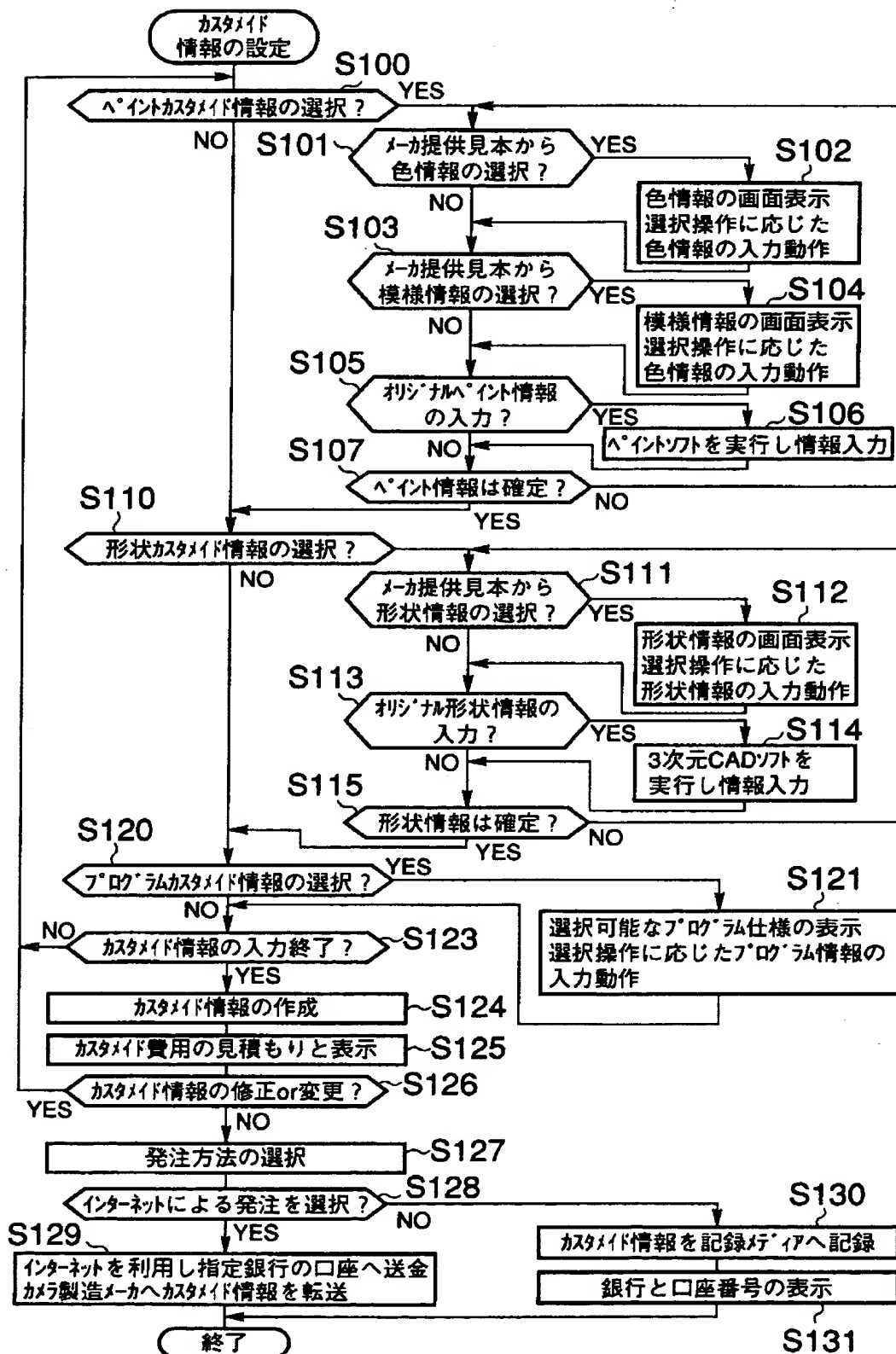
【書類名】

凶面

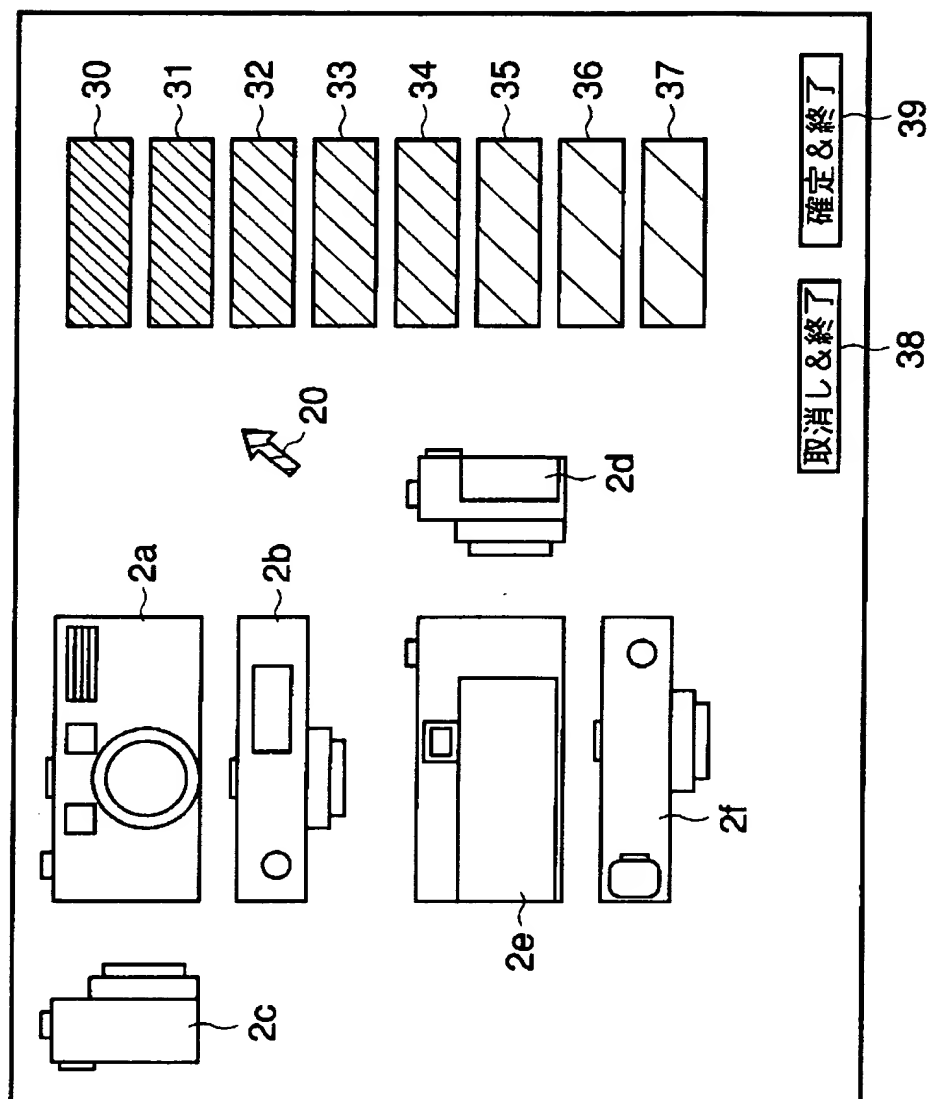
【図 1】



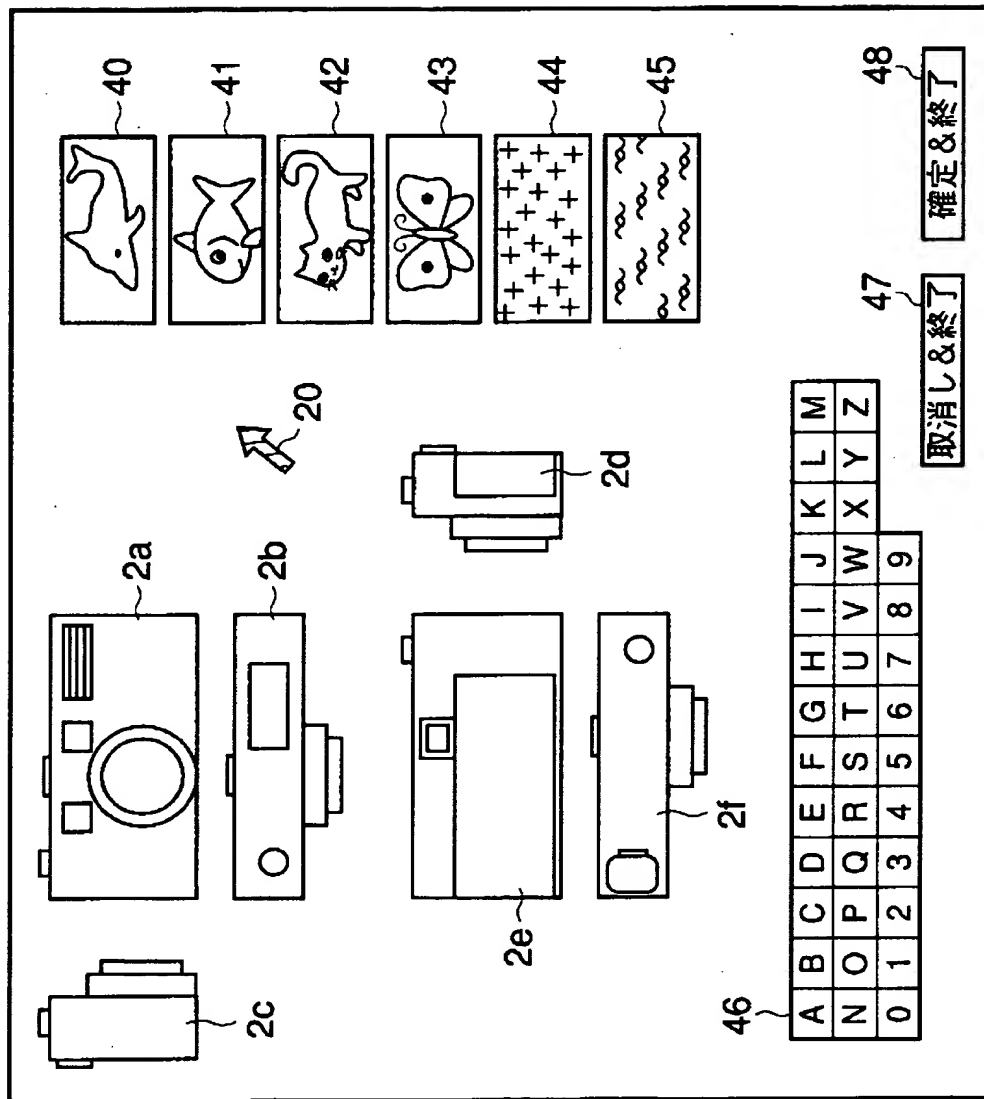
【図 2】



【図 3】

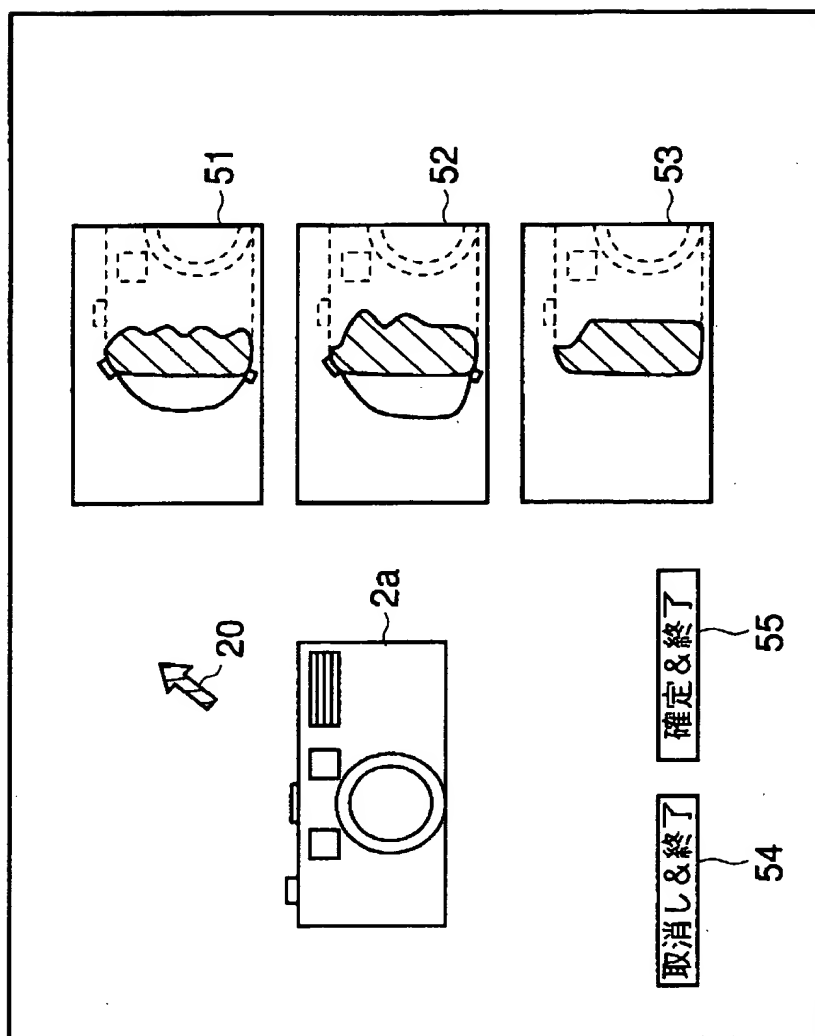


【図 4】

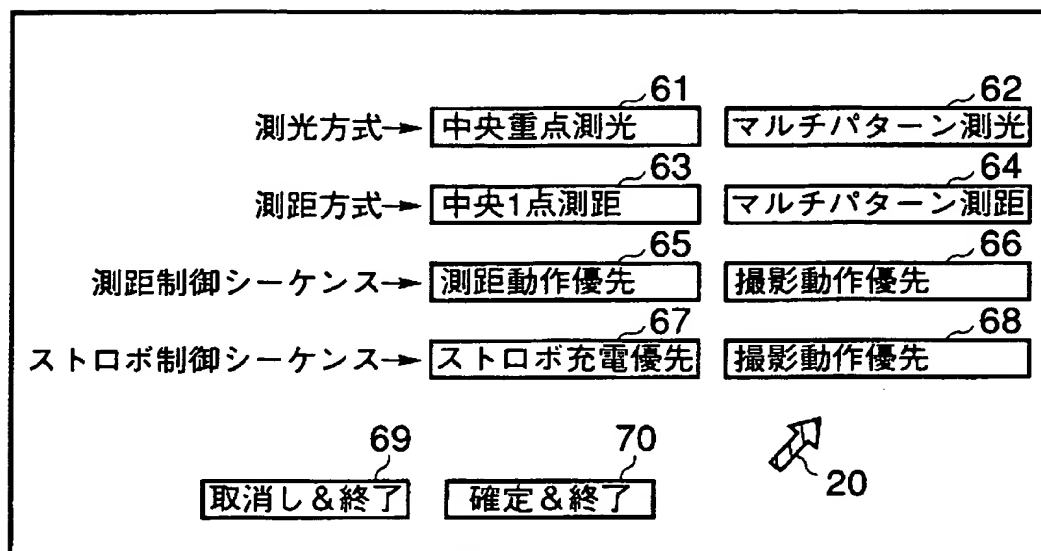




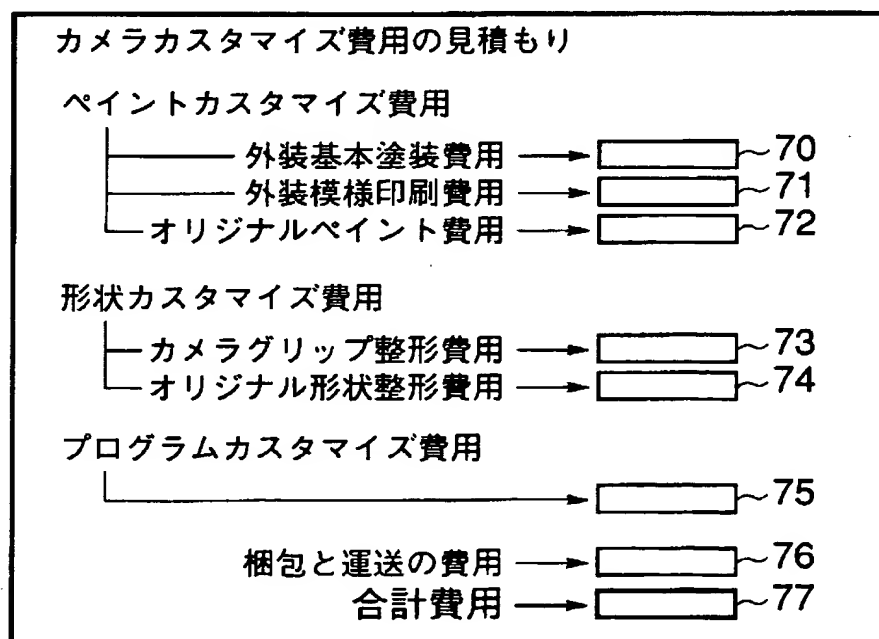
【図5】



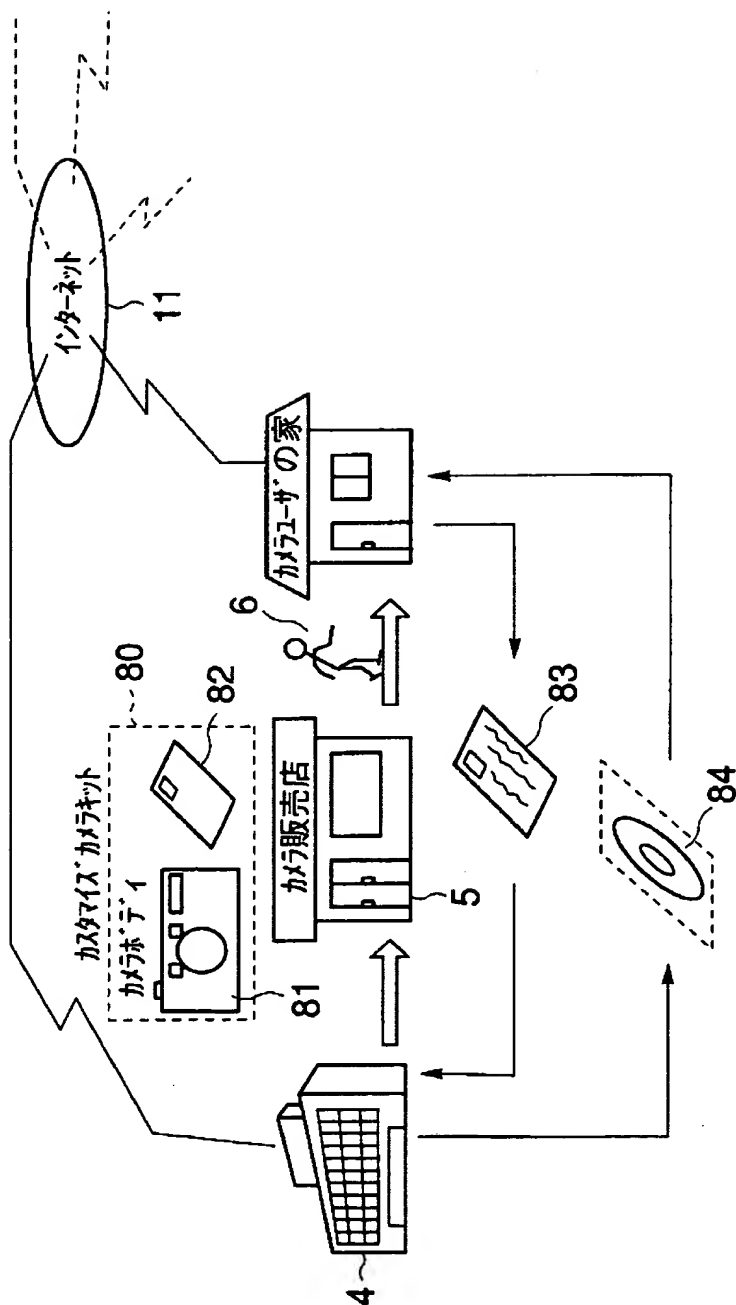
【図 6】



【図 7】



【図 8】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 製品の量産性や販売容易性を確保しながら、且つ、ユーザの個々のニーズに応じた製品を製造するための製品仕様変更方法を提供する。

【解決手段】 本発明は、製品を購入することにより入手可能であって該製品を所望の仕様に変更するための情報を作成する情報作成プログラムに基づき、ユーザが該製品の仕様変更に関する仕様変更情報を作成し、この仕様変更情報に基づいて製品の仕様を変更する製品仕様変更方法に関する。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000000376]

1. 変更年月日 1990年 8月20日  
[変更理由] 新規登録  
住 所 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号  
氏 名 オリンパス光学工業株式会社